

日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議（第4回）議事要旨

1. 日 時：平成26年12月19日（金）13：00～14：59

2. 場 所：内閣府本府庁舎3階特別会議室

3. 出席者：

〈構成員〉

座長	尾池 和夫	京都造形芸術大学学長
座長代理	羽入佐和子	お茶の水女子大学学長
	安西 祐一郎	独立行政法人日本学術振興会理事長
	駒井 章治	奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科准教授
	須藤 亮	株式会社東芝常任顧問
	田中 里沙	株式会社宣伝会議取締役副社長兼編集室長
	畠中誠二郎	中央大学総合政策学部教授
	原山 優子	総合科学技術・イノベーション会議議員
	柳澤 秀夫	日本放送協会解説主幹
	吉倉 廣	国立感染症研究所名誉所員

〈日本学術会議〉

花木 啓祐	日本学術会議副会長
田口 和也	日本学術会議事務局長

〈事務方〉

阪本 和道	内閣府審議官
山田 淳	大臣官房日本学術会議の展望に関する検討室室長
福井 仁史	大臣官房日本学術会議の展望に関する検討室次長
吉住 啓作	大臣官房日本学術会議の展望に関する検討室参事官
山崎 速人	大臣官房日本学術会議の展望に関する検討室参事官

4. 会議次第：

- (1) 開会
- (2) 日本学術会議からの報告
- (3) 論点についての議論
- (4) 閉会

5. 概 要：

- (1) 田口日本学術会議事務局長より、各国アカデミーのデータについて、資料1に沿って説明があった。
- (2) 各国アカデミーのデータに関する質疑応答及び論点についての議論が行われた。議論の概要は以下のとおり。

○ 外国のアカデミーでは、似たような組織との間の役割分担について、かつて議論に

なったり、現在議論になったりしているのか。日本で言えば、総合科学技術・イノベーション会議が出来たので、当時、その役割分担はどうなのか、という議論になり、「車の両輪」とされた。そういった議論が外国でもあって、現在の位置付けになっているのか。それが分かれば、日本学術会議の在り方を検討する際、参考になるのではないか。

⇒ 今回資料で挙げているG7のアカデミーに関しては、独立した非営利組織の形のもが多く、政府との役割分担でもめることはあまりない。政府との関係というよりは、医療系や工学系のアカデミーがサイエンスアカデミーとは別に存在していたり、人文・社会系のアカデミーが分かれていたり、アカデミーの中で分野によって分かれている国が多い。

⇒ 日本学術会議は、人文・社会科学から自然科学、理学・工学まで全ての分野が揃っており、それが強みだと思っている。多くの国は分野によってアカデミーが分かれているが、その現状について各国がそのままでよいと思っているかという点、必ずしもそうではないと感じている。

アカデミーの連合組織として、日本学術会議が属している ICSU (国際科学会議) は、自然科学が中心であるが、ICSU 自身がそれでよいと思っているかという点、必ずしもそうではなく、国際社会科学評議会 (ISSC) とのコラボレーションを模索する動きがある。また、世界全体のアカデミーの連合体として IAP があるが、これについても医療関係の IAMP という組織と統合する動きが具体的に進んでいる。

これらに見られるように、世界全体の動きとして、領域ごとにアカデミーが分断されている現状の体制が今の世の中のニーズに合っていないので、横断的な組織にしていこうという動きがある。その意味で、国際的な場に出ると、日本学術会議が全ての分野が揃っているのは正しい方向性だという思いを強くする。

○ 説明の中で出てきたロシアの現状についても、気になる点がある。背景となる事情について、何か聞いているか。

⇒ ロシアについては、アカデミーの中に 434 の科学研究機関が置かれているが、これらの組織が不動産を保有したり、これらの機関に対する資金の分配権をアカデミー本体が持ったりしていた。これが自由化の流れに反しているという批判があり、2013年6月に解体法案のようなものが出された、という経緯がある。独立的に予算を持っている体制であったのを、少し政府の関わりを強めようという動きになっていると聞いている。ただ、間接的に報道や大使館から得た情報であり、現在どうなっているのかは把握していない。

○ 中国には中国科学院、中国社会科学院という強大な組織があり、それが独特な東洋の思想で科学行政をコントロールしている。中国、韓国についてもデータがあれば、

日本学術会議の在り方を考える上で参考になるので、情報を加えていただければと思う。

⇒ 他の国と同じようなデータをとれるかどうか分からないが、時間をいただければ情報を追加したい。

○ アカデミーのデータに関して、何点かお願いしたい。会員の任期についても情報が欲しい。また、会員の選出方法について、どのような形で選出しているのか、国が関与しているのかどうか、明らかにしていただきたい。会議体の長の選出についても、内部での選挙なのか、政府が任命するのか、そのあたりについても知りたい。

○ ほとんどの国で外国人会員が入っているが、日本はゼロである。意図的にそうしているのか、これからの方向性として外国人会員も入れていくのか、そのあたりも論点になってくると思う。

⇒ 外国人会員を入れることについては、内閣府に置かれているという現在の制度上できない。

⇒ 日本学術会議は政府の一機関であり、会員と連携会員は国家公務員である。法律で明記されている訳ではないが、一般の法理として、外国人は国家公務員になれない、ということになっている。

⇒ 正式な会員ではなく応援団のような形であっても、外国人会員がいないと、海外に出た時の信頼性が下がってしまうのではないか。実質的に日本学術会議がどうあるべきかを考える際に、メンバーシップはどうあるべきか、という問題が出てくる。ステータスに区別があってもよいが、外国人会員を入れることをしないと、いつまで経っても、日本は仲間内でやっているという印象を海外に対して与えてしまう。それは避けたいことだと思う。

○ チーフ・サイエンス・アドバイザーが置かれている国と置かれていない国があり、ざっくりいうと、アングロサクソンの国は置かれている。その他の国については、様々な形でアドバイスは行っているが、1人に特定された固有名詞的な存在はない場合がほとんど。これについては、どうあるべきかという議論が仲間内ではあり、チーフ・サイエンス・アドバイザーやそれに近い人を集めたミーティングが、最近頻繁に行われている。その動きについて、情報として出せるものを、次回の会議で共有させていただきたい。

○ 国ごとのアカデミー全体の構成や、それぞれのアカデミーの国との関係性についても情報が欲しい。

- 海外のアカデミーによっては、アカデミーの中に政策提言を行う部署があり、そこがレポートをまとめて出している。大概の場合、アカデミーとしては、アカデミアの視点から課題を分析するとどういう見方ができるかについて見解を出し、それをどう使うかは政府側の判断だ、というスタンス。そういう意味での線引きが明確。

こうした例も参考に、日本においてはどこで線引きするべきかが、今後の論点になると思う。総合科学技術・イノベーション会議は政策を作る側であり、アカデミアの代表ではない。そうであるが故に、科学技術政策を進める上では、中立的、学術的な視点から課題を分析する組織がないと片手落ちになってしまう。その意味で日本学術会議の存在意義は非常に重い。そうは言いつつ、現状として、総合科学技術・イノベーション会議からもどのような提言を求めているか、投げかけていないし、1対1でかみ合うような形での提言の要求と応答がうまくいっていない。その噛み合わせをどうすればよいのかも、論点になると思う。

⇒ 政策を担う総合科学技術・イノベーション会議等があり、それに対して外から学術の観点から意見を言うのが、日本学術会議の一番大きな役割だと思う。政策を担う機関との関係については、整理していく必要があるかもしれない。

- 日本学術会議は NGO であるという側面が強いと思う。内閣府にあって会員等が国家公務員であるということとの調整が難しいが、NGO としての側面は大事であり、それをどのようにして保つかについても、考える必要がある。

- 海外のアカデミーにおける産業界の人数について、分かったら教えていただきたい。日本学術会議における産業界出身者の人数を増やした方がいいのか、その必要はないのかは、1つの論点になると思う。中立性を保つという意味では、産業界からあまり多く入りすぎてもよくないという気がするが、そういった点も含めて議論が必要ではないか。

⇒ 海外のアカデミーについて、7か国のうち分かっているのは2か国。米国のNASについては、インターネットの公開情報によると、一般会員約2200名のうち企業在籍者は13名程度、名誉会員57名のうち企業在籍者は2名。英国の王立協会については、選考時に産業界の代表者もメンバーに入れようという方針でやっており、特に最近はそのような傾向になっていると聞いている。2014年の新規会員60名のうち6名が産業界出身。

- 海外のアカデミーでは、会員の選考の段階において、所属する機関がスクリーニングの鍵になっているのか、それとも純粋にアカデミックな視点からみた実績・業績をベースにしているのか。また、その際の配慮として産業界枠のようなものを設けているのか否か。

そういった情報があると、それをベースに日本学術会議においてどうあるべきかを議論できるのではないか。自分の感触では、所属機関というよりは個人の実績がかなりのウエイトを占めているのではないかと思う。

⇒ 全てを調べている訳ではないので、感触での回答になるが、「産業枠」を定めている国はないと思う。どちらかという業績や研究の成果を基に選ばれていることが多いと思うが、それについてはもう一度調べさせていただきたい。

⇒ 日本学術会議においては、会員・連携会員の選出に際して、基本的には個人の能力に基づいて選ぶが、全体の方針として、企業の人をなるべく選ぶという要請はあり、その上で会員・連携会員がそれぞれの判断で推薦し、学術会議として選考している。産業界の他にも、ジェンダーのバランスへの配慮もあり、これについてはだいぶ厳しい条件として考えている。企業の人については、「なるべく」といっても、實際上、学会で活躍している人が少ない分野ではなかなか候補者として上がってこないということはあるが、少なくともそういった考慮はしている。

○ 主だったアカデミー、特に会員が比較的多いアカデミーで、平常時あるいは緊急時において、1つのテーマに対してどういった形で意見の集約やとりまとめを行い、提言、助言、声明等を発表しているのか、分かれば教えていただきたい。日本学術会議についても意見の集約が1つの論点になっているので、参考になるのではないか。

⇒ 「緊急時の対応」については、資料1の④で挙げられている3か国以外については情報が無い。緊急事態が起こった後で、数年又は中長期的なスパンで、その対応がどうであったか、本来どうあるべきかを事後的に検証したりすることは、おそらくどの国のアカデミーでもやっていると思う。ドイツに関しては、緊急時と平常時を分けているというよりは、社会的な課題に対し、あるべき政策や研究の姿について平常時から考えており、緊急時は意思決定を早める仕組みである。ドイツ以外の国からは、その点については回答がなかった。できるだけ早めに意思決定しようという仕組みをもっているかもしれないが、そこまでは調べ切れていない。

○ 緊急時でなくても、一般的に大きな組織が1つにテーマに対して助言・提言をまとめていくということを考えた場合、全体の意見を1つにまとめるというのは、並大抵のことではないと思う。他の国のアカデミーでは会員数が2000名を超えているところもあるが、そういった大勢の意見を集約する方法として、インターネットを使うとか、部門別にコアになるような人がとりまとめで重要な役割を果たすとか、その辺りをどのように工夫しているのか。

⇒ 資料2の③の緊急時の対応の箇所に全米アカデミーの政策提言等に向けた仕組みについて記載があるが、その詳細についてはどうか。

⇒ トピックにもよると思うが、日本学術会議がテーマごとに委員会を置いているのと同じように、おそらく、全米アカデミーでも常設的に分野別に委員会のようなものがあるのだと思う。テーマがそこに落ちてくるのであれば、当該委員会が意見集約することになるのではないか。

他の機関についても、分野別の専門家の集まりがあり、そこで意見を集約しているということは考えられる。また、日本学術会議も同様であるが、各アカデミーにも、会長、副会長、部門長がメンバーの執行部のようなものがあり、そこで意見を集約するというところもあると思う。

⇒ 日本学術会議のことについて申し上げる。

特定の限られたテーマであれば、その分野の専門家を集めるということで比較的やりやすいが、例えば研究倫理のような誰でも関わるようなテーマについては、約2000名の連携会員も含めて一堂に会するのは物理的に不可能。したがって、連携会員とのやりとりは電子メールでやらざるを得ない。また、会員210名が集まる場としては、半年に1回開催している総会があるが、欠席会員を除いた人数であっても、一斉に議論するのはなかなか難しい。

一方、分野ごとの3つの部に分かれると、1つの部が70名程度になり、出席者がだいたい50~60人になるので、そのくらいの規模になると、実質的な議論ができる。そこで、現状、各部で実質的な議論をした上で、それぞれどのような議論が行われたかを部長、副部長等が幹事会の中のフリーディスカッションの場で共有し、意見交換する、という形でまとめている。ただし、機動的に対応すべき場合には、トップダウンでまとめることもある。

○ 意見をどう集約するかはこれからの議論になると思う。以前、必ずしも1つに意見をまとめるということではなく、どういう意見が専門家の間ではあり、そのような議論が行われたかを外に出すことが重要、という意見があったが、どのようにして意見を表出していくかについては、事柄によっていくつかのパターンが考えられるべきではないかと思う。

○ 産業界からの参加ということを考えた場合に、産業界の者として参加するのか、アカデミアの研究者として所属するのか、ということは、組織の在り方や目的と非常に密接に関わってくるのではないか。日本学術会議に産業界の方が入るとするのは重要だと思うが、それは、研究がどのようにして産業界で活かされ、どういった方向性をもっていくのか、ということのディスカッションのためであって、このことは、産業界というものをアカデミズムの中でどのように位置付けるかということとも関係しているように思う。

⇒ 現状としては、産業界の方については、それぞれの企業の中で研究がどのように

行われているか、研究のターゲットをどのように決めているのか、といった経験を話していただく、という形でご参加いただいている場合がほとんどである。殊更に、産業界の在り方はこうだから日本学術会議の運営までこうすべきだ、というようなことはおっしゃらない。産業界の論理を組織論として持ち込むことは、我々も期待していないし、実際に、来られる方もあくまでも個人として活動しておられる。産業界で生じている様々な現実の問題やうまくいった事例などは共有していただき、活用できるものは活かしていく、という形でやっている。

⇒ 私も個人として入った方がよいと考える。どこかの企業を代表してではなく、個人として研究活動の一環として入っている、ということだと思う。こうしたメンバーは、比較的「出口」に近い研究の経験があるので、全体のアカデミアの動きの中で役に立つのではないかと考えている。ただ、日本学術会議の中の人数自体は、もう少し増やしていただいた方がいいのではないかと考える。

○ 英国には、緊急時にサイエンス・アドバイザーが集まる組織があるが、それだけで成り立っている訳ではなく、テーマごとに張り付く専門家集団があって成り立っている。その専門家集団を供給しアドバイスしているのが、王立協会であると認識している。テーマに応じて多面的、分野横断的に専門家を集めている他、常々、緊急時において誰が誰に連絡して、どういう人が集って、どんな議論をするか、予行演習をしており、これも王立協会のバックアップがあってできることである。また、「Horizon Scanning」というプログラムがあり、これから来るであろう課題に対してアカデミアの視点からの提言を行っているが、その際のアイディアの供給源も王立協会。王立協会は、中立性を保ちつつ政府側とうまく連携し、第三者的に課題を分析していく力を持っている。そこはアカデミーの機能として欲しいところで、そのために具体的にどのようにすれば現実的にうまくいくか、議論すべきではないかと思う。

⇒ 英国は、政府関係機関とアカデミーの関係が比較的近い例ではないかと思う。英国では、科学技術アドバイザーが各省庁にあり、王立協会側との繋ぎもしやすく、いろいろな面でバックアップ体制が整いやすいところがあるのではないか。

○ 産業界との関わりについては、英国と日本では、産業界側がどれだけ学者を抱えようとしているか、風土が違うように思う。博士学位をもった人をほとんど雇わないのが日本の企業の特徴で、どうしても産業界の中で学者が育たない。一方、英国の企業は学位も持った人をどんどん採用しようとしており、実際企業の中に研究者が存在している。そういった風土の違いも含めて議論しないと、産業界からどのように研究者を入れるか、という議論がかみ合っていないので、それについても念頭に置く必要がある。

⇒ 今のご指摘は全体としては正しいと思うが、私の会社や同業の会社では博士をか

なり優先的に採用している。全ての業界で実際に積極的に採用しているかという点、そうではない業界もあると思うが、現在、様々なところでイノベーションの議論が始まっており、どうすれば学位をもった人材をうまく活用できるかということも話をしている。企業が博士号をもった人材を積極的に採用しようという方向に向かっていることは間違いないと思う。そのペースに合わせて日本学術会議の産業界のメンバーも増やしていただければいいのではないかと。

○ 以前、若手研究者と企業との交流の場を模索したことがあったが、それは、若手研究者にとって、社会でどういった動きがあるか、トレンドを知ることが非常に大事であり、必要なことだと考えたからである。企業側でなかなか博士の採用が進まないのも、お互いがお互いのことを知らないが故のディスコミュニケーションが背景にあると思うので、日本学術会議がそこをクリアするための場であってもよいと思う。

○ 各国の動向も大事ではあるが、我が国として未来を考えた時にどうすべきか、ということに基づき日本学術会議の在り方を考えるべきなのではないか。緊急時に備えた訓練に関して、誰がどう集まる、といったこともあるが、内容的に、次に何が起こり得るか、想定も含めて議論を行い、社会のブレインとなることが重要なのではないかと。そうすれば、どこかから求められた時に **effective** な意見が出せるのではないかと。

○ 学会の役割についても考える必要がある。緊急時の対応や企業との産学連携の問題については、学会の中でも、各学会の特徴に応じてそれぞれ議論している。その結果を日本学術会議の中に持ち込むというようなルートもあるので、それも視野に置いて、日本学術会議と各学会との連携の在り方という観点の議論もしていただきたい。

⇒ 東日本大震災の際に行った取組として、29の学会を東日本大震災にどう対応するかという観点で東ね、連続シンポジウムを行っている。従来、それぞれの学会はそれぞれの中で閉じており、違う分野の学会と連携をとるのは難しい状況だったが、東日本大震災という大きな出来事をきっかけに、学会間を束ねて報告書を作成したり、シンポジウムを開催したりという試みを行い、今も続いている。これも1つの日本学術会議の在り方ではないかと思っている。

今の日本学術会議は直接的に各学会から代表を選ぶというかつてのやり方はとっておらず、それによって日本学術会議と各学会との関係はやや希薄になってしまったという反省もある。理工学分野では、学会の方を集めた意見交換も行っているが、意見交換だけではなかなか前に進みにくい。それに加えて、現在、東日本大震災をきっかけに、各学会を繋ぐような役割を日本学術会議が果たすような活動を行っている。

○ 学会推薦枠ではない形で会員を選出するようになって10年で、しがらみが切れたということはあるが、逆にフォーマルな形でどのような関係を持つかということが見え

なくなっているのではないか。連携の取組が単発的なものであると、形として見えないので、学会との連携をどのような形にするかということについては、どこかで議論し、共通の認識を作っておく必要があると思う。

- 昨年の G8 サミットは開催国が英国であったが、その際開催された G8 科学大臣及びアカデミー会長会合のアジェンダセッティングには王立協会がかなりコミットしていた。バックラウンドになるようなアカデミックなペーパーがあるかないかで、議論の質が全く違ってくるが、それを提供しているのが王立協会だった。G7/G8 の開催国は、来年はドイツ、その次が日本であるが、サミットと並行して開催される科学技術大臣の会合に向けて、早いうちからスコーピング・ペーパーを準備しておかないと、間に合わなくなってしまう。そういった役割もミッションに入るのではないか。

⇒ G7/G8 の本体と並行してアカデミーの会合もあり、そのテーマについては、開催国でアジェンダセッティングできる。ご指摘のとおり、2016 年には日本での開催になるので、アカデミーとしてどのようなセッティングにするかということについては、我々としても十分準備しなければならない、という問題意識をもっている。一方、G7/G8 の本体についてはかなり政治的な色合いがあるので、そこと日本学術会議の役割は少し切り離れた方がいいのではないかと考えている。

- 学会に参加する産業界の方はまだ限られているという印象であるが、一方、産業界で活躍する若手が海外の学会に発表に行くような機会が増えている。産業界の若手もそのような機会を求めているということでもあり、また、海外で博士号をもっていないとなかなか議論の場にも参加できないということで、刺激を受けるということもあるようである。

日本学術会議そのものに産業界の方が参加することもあるが、それありきではなく、きっかけを作るという意味でも、まずは産業界の方が日本学術会議のシンポジウムの場で発表するなどの機会を得て、刺激を受けるようなことがあると、意味合いが両者に伝わっていくのではないか。

⇒ それぞれのテーマで民間の方や現場で活躍している方の意見を反映する場として、シンポジウムにゲストとして呼ぶことは、従来やっている。個別のテーマを議論する分科会にそういった方々に「特任連携会員」という形で入っていただくこともあるが、一方で、いくらでもそのような形に入れるということになると、何のために会員・連携会員を選んでいるのかわからなくなる、という問題もあるので、数は絞りつつ、貴重な意見はできるだけ反映する、という形で進めているところ。

若手に関しては、現在「若手アカデミー」メンバーの選考を進めており、まずは既に連携会員になっている方の中で若手に該当する人を選ぶところから始めている。さらにどのように補充していくかについては、まだこれからの議論であり、その際に多様な分野、出身の方を入れていくということも、あり得ると考えている。

- 外国人会員の問題について、国家公務員が日本人でなければならないというのは、どこに書いてある訳でもないが、内閣法制局の解釈でそうになっている。ただ、なぜそうになっているかという点、公務員は国家意思の形成に関与するから、ということなので、逆に国家意思の形成に関与しなければ外国人であっても国家公務員になれる可能性もあるのではないか。現に審議会で外国人がメンバーになっている例もあると思うので、仮に外国人も入れるべきということになれば、その辺りのことについても法制的に整理したらよいと思う。
- 企業の方も入れるべき、というのはそのとおり。個人の立場ということだと思う。企業代表として、さらに一步進んでクォーター制というようなことになると、議論になると思うが、様々な立場の人が加わるというのは、いいことではないかと思う。
- 学会の中で、積極的にシンポジウム等で意見を表明しているところもあるが、大概は言いつばなしになっており、マスコミもあまり取り上げない。そういった意見を活かす方法がないか、日本学術会議と学会との連携の在り方も含めて考えればいいのではないか。
- 日本学術会議だけではなく、様々な機関、学会、学長会議等が存在し、いろいろなところが提言を行ったり、様々なファンクションで学術のバックアップを行っている。その中であって、日本学術会議には全国 84 万人の科学者の声を真に反映してもらいたい。そうしなければ、様々な機関が存在する中で、それらと役割が被っているように思われてしまうのではないか。米国の全米アカデミー、英国の王立協会などの各国のアカデミーは性格がだいぶ違うので、日本学術会議としてのポジションをよく考えていく必要がある。

現在は、全国の科学者と日本学術会議との間が希薄になっているように感じられる。その理由はいくつかあるが、1つには会員の選び方がある。これについては相当工夫しないとギャップが埋まらないと思う。もう1つは連携会員の関わり方で、活動に相当コミットしている人もいるが、そうでない場合もあり、約 2000 名のうち何人が日本学術会議の活動を熟知しているかとなると、かなり危ういところがあるのではないか。
- 若手研究者のキャリアパスの問題は、本当は学术界が率先して考えていかなければならないこと。若い研究者をどのようにしていくべきかは、学術の自治という意味でも非常に大事な問題である。それを置いておきながら社会に対してものを言うということには、多少違和感がある。
- 制度改正で学会との関係が変わって 10 年ということが出ていたが、それ以前あるいはその後現行制度で運用がされてきた間に、日本学術会議としてどのような動きがあったか、この 10 年間の動きについてどのように考えているか、などについて、歴代会

長などから、例えばペーパーのような形ででも出していただくなど、責任を持たれた方としての意見をうかがう機会があると有効なのではないか。

⇒ 第 22 期に学協会の機能を強化する分科会に参加していたが、そこでは、そもそも論のようなことを扱うというよりは、どちらかという学協会が当面している課題に日本学術会議が役割を持つ、ということで、ここ数年は法人化の問題を中心テーマとして扱ってきた。学会として公益法人制度改革にどう対応するかについて、情報を提供したり、公益法人への移行の期限に向けてシンポジウムを開催したり、どちらかという実務的なところに重点を置いてきた。実務的な部分では学協会に貢献しやすいが、そもそも論から始めようとしても難しい、という部分はあると思う。学協会との関係をどのように考えてきたか、どのように形を変えてきたかということについては、この機会に考えていく必要はあるかと思う。

⇒ できれば直接、当時責任をもっていた歴代会長から、どのように考えて今のよう形にしたのか、社会との関係がいろいろと動いている中で現在 1 人の研究者としてどのように考えているかについて伺うことができればいいのではないか。

○ 学協会から見て、日本学術会議にはどのような意味合いがあって、どのように活用していくのか、ということについての意見も聞く機会があると、日本学術会議の存在意義について、これは強化していくが、これはいい、というような判断に資するのではないか。

⇒ 学協会の巻き込みという点で、理学・工学分野では、学協会との共同作業で理学・工学分野の将来像を描くという活動を行っており、学協会は分野別に分かれていますので、まずは分野別に日本学術会議側の専門家も交えて議論してもらって、それを理学・工学分野全体としてまとめていくという形でやってきた。ただ、学協会側には、メリットがあるというよりも、「仕事 came」というような捉え方をされているというのが実感。将来像を描くという実質のところでは価値を見出していただければいいのだが、捉え方によってはそうならない。その辺りのうまい付き合い方が大事かもしれない。

○ 緊急時の対応は本当に日本学術会議がやるべきことなのか。むしろ、日本学術会議は緊急時の国の対応のあり方を調査提言する立場にあるのではないか。日本学術会議が本件を考慮する場合、国により（例えば米国と日本では）、平時の緊急時対応の状況が根本的に違うことを踏まえて、日本としてどうあるべきかを考えた方がいい。例えば感染症に関しては、厚生労働省、農林水産省等が対応しているが、これらが行政の一部として持っている研究機関の予算人員は、どんどん減らされている。例えば、厚生労働省管轄の感染研の機能を包含する米国 CDC の予算は年間 7 億ドルで、日本と米国は比較することすら出来ない（因みに、WHO 年間予算は 2 年間で 4 億ドル）。

- 日本学術会議の会員の選出方法の話があったが、日本学術会議は、外がどうこう言う前に、今ある制度の中でこの問題を日本学術会議自身が、そのマネジメントの問題として内部で先ず考えるべきなのではないか。

OECD にせよ、コーデックスにせよ、公的な機関というのは事務局に依存しているが、事務局員の選考は厳しい。今の日本学術会議の事務局はあまりにも弱体である。そういう問題も含めて、今ある日本学術会議がどうすれば実際に機能するかを考えることが、一番大事だと思う。現状で出来る事は、日本学術会議を如何に良い看板として学術に有効利用する、ということではないか。

- 日本学術会議の未来をどうするか、ということであり、学会関係者、歴代会長など経緯を知っている方に来ていただいて、オープンに話を聞かせていただくことが非常に大事ではないか。

これからの日本学術会議を考える、ということになると、会員の選出方法について考えざるを得ない。それについて、この有識者会議ではなく次のどこかで考えてくれるのか、ここで検討するののかについては、ぜひお伺いしたい。

⇒ 産業界出身者、外国人の問題も含め、会員の選び方についてこの会議で議論するのは無理だと思う。ただし、なぜ選び方を検討しなければならないか、ということはこちらで議論しておかなければならない。例えば、これから日本学術会議において選び方について検討するべきだ、と提言するとしても、なぜなのか、ということも述べる必要がある。

- 会員の選出方法が変わった当時の経緯を知る方にここで話を聞くというのは、非常に大事だと思う。歴代会長も含めてオープンに話を聞くべきではないか。選出の方法をなぜ考える必要があるのかを示すことも大事なのではないか。

産業界やマスコミの方が入るということになると、日本学術会議の性格は、様々なセクターが学術について1つのまとまった意見を出していく、一種のフォーラムのような組織になってしまうのではないか。選出の方法と日本学術会議の在り方は、表裏一体である。

- 緊急時の対応については、日本学術会議としての緊急時の対応ということだろう。日本学術会議が日本全体の緊急時の対応について議論する必要はないと思うが、日本学術会議としての緊急時の対応については、考えておいた方がよいと思う。いざとなった時にパッと動かなければならないので、マニュアルのようなものも作っておく必要がある。

- OECD にしても、WHO にしても、オブザーバー資格を持った国際的な非政府組織

が必ず参加している。産業界を会員として取り込むのも一つの考え方であるが、企業は、国際的な非営利の学術団体の活動等を通して、産業界は産業界としての意見を出し、日本学術会議はより透明性の高い場で企業との必要な連携をとることについて、考えてはどうか。

日本学術会議として意見を表明する際に、意見を1つのまとめるということが本当にいいのかどうか。日本国内でいくつかの場があって、それぞれが発言することによって、全体として日本の国際的な場での発言の種類、数を増やすということを考えてもいいのではないか。日本学術会議のことだけを考えるのもよいが、(総合科学技術・イノベーション会議や産業界との協力、補完、クロスチェックが必要な事を考えると)日本全体の学術の在り方を含めて話をした方がいいのではないか。

○ 210人という会員の定数が変わらないのであれば、個人的には学術関係者の代表の集まりであって欲しい。そういう機関が他にないので、日本学術会議の重要な役割であると思う。産業界、マスコミ関係、公務員等も結構だが、あくまで学術界の人間として日本学術会議のメンバーになっていただきたい。

○ 他の国では「あのこそサイエンティストだ」という人が入っているのがアカデミーであり、他にはない希少価値がそこにある。アカデミーは、専門分野だけではなく幅広い課題に対して科学者として意見を述べるということができる人の集まりでなければならない。そういう場がないと、日本の科学の信頼性を確保できないのではないか。日本学術会議をそういう場にするためにはどうしたらよいか。現在の選出方法でそれを担保できるのであればそれでよいし、そうでないのであればどう変えればいいのか、ということだと思う。

人文・社会科学まで含まれているのは、他のアカデミーにはない大変価値のあることだと思うが、そのことが活動に活かされているのか。外部からみた期待感是非常に高いが、オペレーションの段階に持っていくにはギャップがあるということであれば、それをどうすれば埋められるか、ということを議論してはどうか。

⇒ 日本学術会議では何か事があった場合に特別委員会のようなものが組織されるのは比較的早い。1つの課題に対して横断的な組織をつくって対応したという実績があるので、そういったものを実例を挙げて紹介した方がよい。そのような活動、人文・社会科学まで含まれているという組織の特性が活かされていると思う。

⇒ 会員の選出の段階では専門分野での実績に着目しており、その時点で必ずしも統合的に議論するという事に慣れている訳ではない。むしろ日本学術会議で学術に関して他の分野の人と話をする場を提供して、それぞれの専門分野で非常に優れた人々の見識をお互いに高め、幅をさらに広げ、横断的な視野で議論する能力をさらに培っていただくという役割を果たしていると思う。環境学や地域研究などの分野では、分野の中でも部をまたがったメンバーで議論を行っている。通常の委員会で横

断的に議論しているという場合もあれば、特定のテーマについて横断的に議論するという場合もあり、そういった例をお示しすることは考えられると思う。

- 日本学術会議と総合科学技術・イノベーション会議との関係の議論もあり、産業界の話もあるが、日本全体という箱で日本学術会議の在り方を考えるのか、それとも日本学術会議のことだけを議論するのか、それによって議論のやり方が違ってくるのではないか。

⇒ 今までの議論を伺っていると、前者だと思う。日本学士院や日本学術振興会が存在するものとして、日本学術会議がどのような位置づけになるか、というような議論をしてきている。

- ここまで議論してきてみて、この有識者会議で日本学術会議を廃止するべきだ、というような意見をもっておられる方はおられず、おそらくそのような報告にはならないだろう。そうすると、こうあるべきだ、というところに焦点が絞られ、未来のあるべき姿を示すというような内容になるのではないか。そういったことを見据えた場合に、ここで日本学術会議とやりとりしているだけでは足りないという気もしてきたので、何かヒアリングをできないかと考えている。

(3) 各委員からの提案を踏まえ、会議の進め方に関して委員間で議論があり、有識者会議として、日本学術会議の近年の歴代会長及び学協会の代表者に対し、意見表明を求めることとなった。

(4) 事務局より、次回以降の会議について、第5回は平成27年1月22日(木)、第6回は2月19日(木)、第7回は3月20日(金) 予定である旨、説明があった(今後変更の可能性あり)。

<文責 内閣府大臣官房日本学術会議の展望に関する検討室>

※ 速報のため事後修正の可能性あり